2025 年 6 月 20 日 株式会社日本 M&A センターホールディングス 東証プライム: 2127

株式会社 YAK ホールディングス TOKYO PRO Market 上場に関するお知らせ

株式会社日本 M&A センターホールディングス(以下、当社 / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長: 三宅 卓)の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長: 竹内 直樹)が J-Adviser を担当しております株式会社 YAK ホールディングスが、本日、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market へ上場いたしましたことを、下記のとおりお知らせいたします。

株式会社 YAK ホールディングス 会社概要

代表者役職氏名: 代表取締役社長 水神 怜良

本社所在地: 東京都台東区上野五丁目 8 番 8 号 設立: 2023 年 1 月(創業: 2015 年 1 月)

事業内容: インバウンド不動産総合事業

証券コード: 375A

売上高: 2,125 百万円(2024 年 12 月期、連結)

従業員数: 96 名(2024 年 12 月期、連結)

拠点: 東京



TOKYO PRO Market 上場の背景

東京都台東区に本店を置く株式会社 YAK ホールディングス(以下、YAK ホールディングス)は、YAK ホールディングスおよび連結子会社である株式会社 YAK、株式会社 YAK ディベロップメント、株式会社ワイエーケーワールドローン、株式会社 YAK アセットマネジメント、株式会社オークランドインターナショナルの計 6 社によりグループが構成されています。

YAK ホールディングスグループは、「おもてなしの心を持ってお客様に奉仕をしよう 心体ともに健康であらゆる可能性に挑戦しよう 礼節を重んじ仕事を通して社会に貢献しよう お客様と取引先を大切に 出会いに感謝しよう」という企業スローガンのもと、総合不動産業として事業活動を行っています。

同社グループでは売買再販事業、不動産仲介事業、不動産管理事業、貸金事業(融資代理店事業含む)、 保険販売代理店事業およびこれらの付随事業を展開しています。

YAK ホールディングスは、グループの今後のさらなる成長発展のために、上場準備を行うことに伴う内部 管理体制の強化、従業員が働きやすい環境の整備、ならびに上場による社会的信用力の向上を目的とし て、TOKYO PRO Market へ上場いたしました。

なお、YAK ホールディングスの上場詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所:https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html)

(YAK ホールディングス:https://yak-hd.com/ir/)

日本 M&A センターの上場支援実績

日本 M&A センターでは、企業成長のさらなる促進・円滑な事業承継・一般市場への上場に向けた体制整備を目的に TOKYO PRO Market への上場支援に取り組んでおり、既存上場企業含め全国で 100 社以上の J-Adviser 契約実績があります。

また、2024年12月には、福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Fukuoka PRO Market の上場指導・審査を行う F-Adviser 資格も取得いたしました。

YAK ホールディングスは、日本 M&A センターが担当 J-Adviser として TOKYO PRO Market へ上場した第 49 号銘柄です。

J-Adviser/F-Adviser契約実績のある都道府県

● J-Adviser担当先のTOKYO PRO Market上場会社

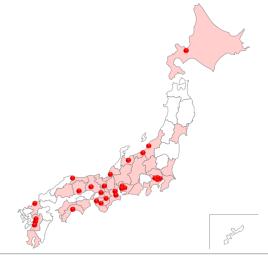
F-Adviser担当先のFukuoka PRO Market上場会社

(2025年6月20日時点)

^{2024年1月~12月} 全J-Adviserの中で

最多の上場支援実績

※2024年1月から2024年12月末までに担当J-Adviserとして上場申請を行った会社数 出所:東京証券取引所(https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html)



弊社担当先のTOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market上場会社一覧			
北海道	[東PRO]株式会社一寸房(7355)	新潟県	【東PRO】株式会社サトウ産業(3450)【東PRO】株式会社エンゼルグループ(5534)
東京都	「東PRO」株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス(7176) 「東PRO」株式会社エージェント(7098) 「東PRO」株式会社ハンズ(5077) 「東PRO」株式会社AIR-U(5135) 「東PRO」株式会社のクラス株式会社(5883) 「東PRO」株式会社ワカ製作所(6527) 「東PRO」株式会社京橋アートレジデンス(5536) 「東PRO」株式会社京橋アートレジデンス(5536) 「東PRO」株式会社では1000円でである。 「東PRO」株式会社では1000円でである。 「東PRO」株式会社では100円である。 「東PRO」株式会社では100円である。 「東PRO」株式会社でファール・ク(164A) 「東PRO」株式会社アップルパーク(164A) 「東PRO」は100円である。 「東PRO」は100円である。 「東PRO」株式会社では191A) 「東PRO」株式会社がサポート(217A) 「東PRO」株式会社トップス(243A) 「東PRO」株式会社シンコーホールディングス(312A) 「東PRO」株式会社ソスに243A) 「東PRO」株式会社ソスに243A)	愛知県	[東PRO] 株式会社はなホールディングス(9156) [東PRO] 中山不動産株式会社(5531) [東PRO] リサイクルテック・ジャパン株式会社(185A)
		三重県	[東PRO] 株式会社ウィル・ドゥ(5617) [東PRO] 株式会社オプティ(152A)
		京都府	[東PRO] ウェッジ株式会社(252A)
		大阪府	[東PRO] 株式会社フィットワークス(5037) [東PRO] ヒューマンステージホールディングス株式会社(321A)
		奈良県	【東PRO】株式会社ヒロホールディングス(5130)
		和歌山県	[東PRO] 株式会社ミモナ(7117) [東PRO] あさかわシステムズ株式会社(5249)
		兵庫県	[東PRO] ヒメジ理化株式会社(322A)
		鳥取県	[東PRO] 株式会社トワライズ(267A)
		岡山県	【東PRO】 株式会社ダブルツリー(305A)
埼玉県	[東PRO] 株式会社ゼロジャパン(171A)	高知県	[東PRO] フクヤ建設株式会社(284A)
3	[東PRO] 株式会社サーティーフォー(310A)	福岡県	[東PRO] 株式会社三葉(161A)
富山県		熊本県	[東PRO] 株式会社アーバンライク(2992) [東PRO] 株式会社テクノクリエイティブ(9335) [東PRO] 株式会社ネオホーム(172A)
福井県	[東PRO] 小野谷機工株式会社 (209A)		

日本 M&A センターの上場後成長支援

日本 M&A センターでは、TOKYO PRO Market・Fukuoka PRO Market への新規上場をサポート するだけでなく、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、海外進出や新規事業の創出はもちろん、 適時開示のアドバイスや組織経営のモニタリングにいたるまで、上場後の成長支援に力を入れております。 また、IPO を支援する監査法人、公認会計士、既存上場企業との連携もより一層強固にしながら、全国に "スター企業"を誕生させ、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/

【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名:株式会社日本 M&A センターホールディングス

本社所在地:東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉃鋼ビルディング24階

事業内容:グループ会社の経営管理等

設立:1991年4月

拠点:東京、大阪、名古屋、広島、福岡、札幌、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ (現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 10,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、17 のサテライトオフィス、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人含む)を構えています。

◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザリー業務の最多取り扱い企業」 (対象年 2023 年、取扱件数 1,067 件)



【本件に関するお問い合わせ先】 株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp